

## 並木橋長寿命化補修設計業務委託 特記仕様書

### 第1条 適用

本特記仕様書は、委託者である土浦市（以下「甲」という。）が施行する「並木橋長寿命化補修設計業務委託」（以下、「本業務」という。）に適用するものとする。

本業務は、契約書及び茨城県設計業務委託共通仕様書（令和3年1月 茨城県土木部）（以下「共通仕様書」という）によるほか、本特記仕様書に基づき実施しなければならない。

### 第2条 目的

本業務は、過年度に実施された橋梁点検及び長寿命化修繕計画策定結果を基にして、市道Ⅰ級44号線、常磐道に架かる並木橋の長寿命化を図るとともに、使用上の安全性を確保するために補修詳細設計を合理的かつ、経済的に設計を行うことを目的とする。

設計にあたっては、設計条件を整理し、交差条件、支障物件等を精査し、施工性、耐久性、経済性、維持管理性の観点から補修工法を比較検討のうえで最適工法を選定し、選定された工法について施工実施に必要な図面、数量算出及び施工計画書の作成を行うものである。

### 第3条 準拠する法令・示方書等

本業務の実施にあたっては設計図書に基づくほか、下記の最新の法令・示方書に基づき実施するものとする。

1. 茨城県設計業務等共通仕様書 【令和3年1月 茨城県土木部】
2. 茨城県道路計画・設計要領 【令和4年4月 茨城県土木部道路建設課】
3. 橋梁補修・補強マニュアル(案) 【令和4年11月 茨城県土木部道路維持課】
4. 道路橋示方書・同解説Ⅰ～Ⅴ 【平成29年11月 日本道路協会】
5. 道路橋補修便覧 【昭和54年2月 日本道路協会】
6. コンクリート標準示方書（維持管理編） 【令和4年3月 土木学会】
7. コンクリート道路橋設計便覧 【令和2年9月 日本道路協会】
8. コンクリート道路橋施工便覧 【令和2年9月 日本道路協会】
9. 道路構造令の解説と運用 【令和3年3月 日本道路協会】
10. 道路橋補修・補強事例集（2012年版） 【平成24年3月 日本道路協会】
11. 防護柵の設置基準・同解説／ボラードの設置便覧 【令和3年3月 日本道路協会】
12. 舗装の構造に関する技術基準・同解説 【平成13年7月 日本道路協会】
13. 土木工事数量算出要領
14. その他関係法令・示方書等

#### 第4条 作業計画

受託者（以下、「乙」という。）は、本業務を実施するにあたり、各作業を工期内に遅滞なく完了させるために必要な作業計画を立案し、次の書類を提出のうえ、甲の承認を得るものとする。

- （１）業務計画書
- （２）着手届
- （３）照査技術者・管理技術者選任通知書
- （４）業務工程表
- （５）その他甲が必要と認める書類

#### 第5条 実施体制

本業務の実施にあたっては、管理技術者及び照査技術者を定めるものとし、従事する管理技術者・照査技術者については、次に定めるいずれかの条件を満たすものとする。

- （１）管理技術者
  - １）茨城県設計業務共通仕様書に準ずる
  - ２）橋梁において同種・類似業務の実績経験があること
  - ３）橋梁の設計、施工に関する基礎知識を有すること
- （２）照査技術者  
管理技術者と同等の資格・経験が有る者とするが管理技術者を兼務出来ないものとする。

#### 第6条 履行場所

市道Ⅰ級44号線 土浦市西並木町 地内 （対象位置は添付位置図による）

#### 第7条 履行期間

本業務の履行期間は契約日の翌日より150日間とする。

#### 第8条 貸与資料

甲は、本業務の実施にあたり次の資料を乙に貸与する。但し、本業務の為に使用する以外の利用はせず、業務終了後は直ちに返却するものとする。なお、貸与資料については、その重要性を認識し、良識ある判断に基づき資料の破損、紛失、盗難等の事故のないように慎重に取り扱うものとする。

- （１）橋梁台帳
- （２）橋梁定期点検業務成果品
- （３）その他関係資料

#### 第9条 損害賠償

乙は、本業務実施中に第三者より受け又は与えた損害については、乙の責任において処理し、これらにかかる費用はすべて乙が負担するものとする。

#### 第10条 関係官公庁等の手続き

本業務実施のため必要な関係官公庁その他に対して交渉を要するとき又は交渉を受けたときは、乙は遅滞なくその旨を甲に報告するものとする。

本業務実施のため必要な関係官公庁その他に対する諸手続きは、甲乙協議のうえ、乙において迅速に処理しなければならない。

#### 第11条 土地の立入

乙は、他人の占有する土地に立ち入る必要がある場合は、あらかじめ当該土地の所有者又は占有者に了解を得るとともに、紛争が起こらないよう十分注意しなければならない。

#### 第12条 土地の使用等

乙は、樹木等の伐採又は他人の土地若しくは工作物を一時使用するときは、あらかじめ所有者又は占有者の承諾を得て行なうものとする。

#### 第13条 安全管理

受託者は、現場での作業に際して、業務関係者のみならず、付近住民、通行者、通行車両等の第三者の安全確保に努めなければならない。また、車道及び歩道等で作業を行う場合は、監督員と協議のうえ必要に応じ交通整理員を配置し、現場作業中の安全を確保するため、作業従事者に安全用具（ヘルメット、安全靴等）を携帯又は着用するものとする。現場作業中は、必要に応じ表示板等を設置するものとする。

なお、詳細の保安施設等については、警察及びネクスコとの協議により決定する。

また、緊急連絡体制を事前に構築し、その体制に基づいて事故発生時等は迅速に必要な対応を行うものとする。

#### 第14条 沿道対策

本業務中に、沿道住民及び道路利用者から苦情のあった場合には、乙において、誠実、丁寧に対応するものとし、その結果を監督員に報告するものとする。

#### 第15条 疑義

本特記仕様書に定めのない事項及び疑義を生じた場合は、甲乙協議のうえ定めるものとする。

#### 第16条 成果品の手直し

乙は、業務完了後も成果品に修正が必要と認められた場合は、乙の責任において速やかに修正するものとする。（成果品等の手直し）

本業務の乙は、設計内容に係る構造物が存在する間その設計について責任を負うものとする。

#### 第17条 完了

乙は、業務完了届とともに成果品を提出し完了検査を受けるものとし、修正の指示

はあった場合は速やかに修正を行い、再検査の合格をもって完了とする。

## 第18条 業務内容

### (1) 設計計画

関係資料を収集・整理し業務計画書の作成を行う。

### (2) 現地踏査

既存資料の収集・整理を行った後、現地の状況を把握（損傷・劣化の程度、現況交通状況の周辺環境状況、現地調査方法、施工ヤード等）するほか、数量表の記載事項を現地にて確認する。

### (3) 詳細調査

既設橋梁の補修設計に先立ち橋梁各部の形状寸法や損傷状況を確認するとともに、必要となる調査を実施する。

#### 1) 損傷範囲計測

既存資料と現地状況との整合性を確認するほか、近接目視を行う。補修設計に必要な形状寸法について、計測可能な箇所の形状寸法を測定する。調査は全スパンについて地上、高所作業車等を用いて行い、場合によりハンマーによる打音調査を行うなど全体の損傷状況の傾向を把握する。

#### 2) 損傷範囲図作成

現地調査結果をもとに、損傷図の作業を行う。

#### 3) 調査結果とりまとめ

現地調査、損傷状況などを報告書としてとりまとめる。

### (4) 橋梁補修設計

既存コンクリート構造物のひび割れ補修工、断面修復工、表面含浸工等の補修設計を行う。

#### 1) 対策工法の検討

損傷に対して、損傷種類や損傷要因別に要因除去を含めた補修対策工法を検討する。工法選定にあたっては、構造特性、施工性、経済性、維持管理との整合性など総合的な観点から技術的特徴、課題を整理し、評価を加えて比較一覧表を作成し選定を行う。

なお、工法の選定にあたっては、従来技術のみでなく新工法や新材料などの新技術等の活用についても検討を行うものとする。

#### 2) 下部工補修設計（断面補修）

既存下部に生じる断面欠損部の補修設計に適用する。

3) 支承補修設計（防錆対策等）

既設支承の防錆対策等の設計に適用する。

4) 高欄・地覆補修設計（目地）

既設高欄・地覆の目地補修設計に適用する。

5) 設計図作成

補強工事の発注積算に必要な設計図面を作成する。

6) 数量計算、概算工事費の算出

数量算出要領に従い、各工種毎に数量計算を行い、補修数量、施工計画を基に概算工事費の算定を行う。

7) 施工計画

施工計画として、工程計画、施工要領、施工計画図の作成を行う。

(5) 関係機関協議資料作成

調査に必要な協議及び諸手続きの資料収集及び協議資料の作成を行う。

(6) 照査

照査技術者は、業務の要因な区切りにおいて設計内容の適切性及び整合性に着目し照査を行い、その記録を監理技術者に報告するものとし、どの結果を照査報告書として提出する。

(7) 報告書作成

調査、設計業務の成果として、報告書のとりまとめを行う。

(8) 打合せ協議

打合せ協議は、業務着手時、中間 2 回、成果品納入時の計 4 回を標準とするが、必要に応じて適宜実施するものとする。なお、業務着手時と成果品納入時には管理技術者が立ち会うものとする。

## 第 19 条 成果品の作成

本業務の成果として、業務成果概要書、工事用図面、数量計算、概算工事費、施工計画書、現地調査結果報告書等について作成する。

- ・報告書 A4 版 チューブファイル綴じ 2 部
- ・電子データ CD-R 2 部
- ・その他監督員の指示するもの。